

平成23年6月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書  
( 通 告 者 8 名 )

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
1	<p>1 原子力発電所の事故について</p> <p>2 商工業者への支援について</p>	<p style="text-align: center;">21番 相澤 雅</p> <p>(1)福島第一原子力発電所の事故による、放射線測定体制をつくるべき。 (2)各学校・幼稚園の校庭、プール等の放射線測定体制をつくり、測定結果を広く公表すべき。</p> <p>(1)復旧のための仕事を地元の業者に優先して発注すべき。 (2)被災された商店主等への空き店舗等を活用した利用促進、助成等を図るべき。 (3)名取の名物であった、ゆりあげ港朝市をなくさないための対策を図るべき。</p>	市長 市長 市長 市長 市長	
2	<p>1 被災者支援への取り組みについて</p> <p>2 太陽光発電システムについて</p>	<p style="text-align: center;">5番 菊地 忍</p> <p>(1)応急仮設住宅等の入居者へ定期的に職員が出向き、住民の意見・要望等を聞く場を設けるべきと考えるがどうか。 (2)住家の被害があっても一部損壊では何の支援も受けられない。見舞金等の支給を図るべきと考えるがどうか。 (3)住宅の再建が難しい被災者も多い。災害公営住宅の建設について、市の考えを早急に示すべきと考えるがどうか。 (4)市税の減免について、申請漏れのないように罹災証明書を発行した世帯へ個別に通知するべきと考えるがどうか。</p> <p>(1)避難所となる学校・公民館では太陽光発電システム設置の必要性が高いと考えるがどうか。 (2)宮城県知事は津波被害のあった沿岸市町村を対象に(仮称)「東日本復興特区」を創設するよう提言し、太平洋メガソーラーベルト地帯の創設を掲げている。本市においても誘致を図るべきと考えるがどうか。</p>	市長 市長 市長 市長 市長 市長	
3	<p>1 応急仮設住宅地域への継続的な支援について</p>	<p style="text-align: center;">4番 山田 司郎</p> <p>(1)地域支え合い体制づくり事業を積極的に活用し、応急仮設住宅地域における高齢者等のサポート拠点となる集会所施設の有効活用に取り組むべき。 (2)市として(仮称)「支え合いセンター」を設置し、仮設住宅の集会所を拠点とした地域コミュニティづくりを支援する体制を構築すべき。その際、災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会を窓口にして、住民との共同運営による新たなつながりづくりを進めるべき。 (3)不二が丘小学校に通う関上小学校の子供たちも名取が丘児童センターを自由来館で利用できるようにすべき。</p>	市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 避難者への 情報提供につ いて	(1)避難者に関する情報の管理と共有はどのように行われているのか。市外に避難した方を含む、すべての避難者に的確な行政情報を提供するため、全国避難者情報システムをさらに周知・活用すべき。	市長	
	3 閉上商店街 の復興に向け	(1)仮設店舗等の設置に向けて市としてできる支援をすべき。	市長	
4	1 災害救助法 の適用と震災後 の取り組みにつ いて	11番 小野寺美穂 (1)応急仮設住宅入居後の施設面での要望・要求にどのようにこたえているのか。また、どのように対応していくつもりなのか。 (2)災害救助法の適用による食費の対応を図るべきである。 (3)罹災証明書の発行について、同居別世帯に対して弾力的な運用を図るべきである。 (4)避難所に登録をしていない被災者が来た際の対応について、食事を提供しないなどかなり問題があるが、どうとらえているのか。 (5)在宅避難者や震災後自力で民間アパート等に入居した方々等の調査・支援など、きめ細かい対応をすべき。 (6)積極的な情報開示が足りなかった要因をどのようにとらえているのか。 (7)応急仮設住宅における水道光熱費等の減免を図るべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長	
	2 生活保護行 政について	(1)震災により滞った社会福祉課の給付事務は何がどのくらいあるのか。滞った理由は何か。それらが完全回復したのはいつか。 (2)震災後、被災者に対して生活保護を廃止または停止した件数は何件か。 (3)震災後の生活保護受給者に対する対応について、通知・事務連絡対応マニュアル等のあるものがあるのか。あるなら示していただきたい。 (4)今回の震災後、見舞金、弔慰金、支援金等を収入と認定しない旨の通知が来ている。その取り扱いと周知をどう図るのか。 (5)津波により大きな被害に遭い、震災前より改善したものなど全くなく、すべてを失った被災者に対し、畳一枚ほどの体育館のスペースが無料だからという理由で、早々に生活保護停止決定通知書を持ってくるなどという血の通わない行政のあり方は改めるべきである。	市長 市長 市長 市長 市長	
	3 情報システ ム専門官の採用 について	(1)大震災発生後の3月の募集であるが、その職員と職制の必要性及び根拠について伺う。 (2)大震災発生後、応募期間を変更しなかった理由を伺う。	市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
		<p>(3)当然、募集の根拠となるべき情報システム整備に係る基本方針的なものを市として持っているのか。今現在何に基づき何の業務を行っているのか。</p> <p>(4)論文は相当高度な能力を要するとの説明が議会になされたが、その評価はどのようになされたのか。</p> <p>(5)論文評価にはそれなりの専門知識を有する人をお願いすることになるとの説明もなされたが、それをしなかったのはなぜか。</p>	市長 市長 市長	
5	1 東日本大震災について	<p style="text-align: center;">19番 今野 栄希</p> <p>(1)罹災都市借地借家臨時処理法が法整備されているが、全壊した名取市営住宅にも早急に適用させるべきである。</p> <p>(2)津波以外で被災した全壊・大規模半壊の危険家屋の解体及び撤去は他市町では国の費用負担で行っているが、名取市は適用させているのか明示願いたい。もし適用させていなければ、その理由を明示願うとともに早急に適用させるべきである。</p> <p>(3)十三塚一次仮置き場が満杯となり閉鎖され、現在小塚原及び閑上海岸一次仮置き場が新設されたようだが、これらが満杯となった場合の新設を含め、今後の方針を明示願いたい。</p> <p>(4)瓦れきを分別・焼却・破壊する山元町の町有林二次仮置き場の延命の状況と新設を含め、今後の方針を明示願いたい。</p> <p>(5)宮城県連続地震及び大震災を経験した職員OBを非常勤嘱託職員として採用すべきである。</p> <p>(6)大震災時の東日本大震災寄附金の現在額を明示願うとともに、それらを原資に震災孤児向けの（仮称）「市災害復興特別基金」を創設すべきである。</p> <p>(7)災害時における緊急情報確保のため、新たな伝達システムの整備として緊急速報エリアメールの導入を図るべきである。</p> <p>(8)大震災を教訓に子供たちを災害から守るため小中学校において防災教育を充実させるべきである。</p>	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 教育長	
6	1 被災者の生活支援について	<p style="text-align: center;">20番 星居 敬子</p> <p>(1)応急仮設住宅におけるコミュニティづくりを支えるため、1日も早い自治会の立ち上げと手厚い支援をすべき。</p> <p>(2)応急仮設住宅におけるさまざまな生活相談等の親切丁寧な取り組みを行うべき。</p> <p>(3)応急仮設住宅の集会所の公共スペースを活用した要介護者等に対する総合相談や、高齢者サロンの利用等、介護予防事業や福祉サービスを仮設住宅の団地内で行うべきである。</p> <p>(4)被害が大きくても半壊状態を修理しながら生活している方々への生活支援をどのように取り組むのか。</p> <p>(5)心のケアをどのようにするのか。</p>	市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 原発事故対策について	(6)被災者の方々への救援物資等、必要とする方々へこれからも公平に提供すべきであると考え、その取り組みについてどうするのか。  (1)放射線に関するセミナーを開催すべき。	市長  市長	
	3 地域防災とコミュニティ対策について	(1)今回の震災を踏まえて、地域力やコミュニティの重要性を考えると、その拠点になる集会所や公共施設の役割は大きい。避難や炊き出し等を行える場所の確保が大事だがない所があり、集会所等をつくる公的支援が重要である。これまでの集会所等の補助金の見直し等施設の設置へ向けた取り組みを行うべきである。	市長	
7	1 防災行政無線局の運用について	3番 森 良二 (1)防災情報、異常気象情報、市の情報等を的確に市民へ伝達するために、受信機を戸別配置すべき。	市長	
	2 農業支援について	(1)津波被災農家が営農継続のため市外の農地を借用して生産活動を再開した場合に、市内の農地と同様の支援措置等をすべき。 (2)農家の共助意識を期待して実施された排水機場の機能喪失による水稻作付自粛圃場への補償をすべく土地改良区へ申し入れるべき。	市長  市長	
8	1 放射能汚染、原発問題への対応について	2番 大沼 宗彦 (1)放射能汚染の現状認識と子供の健康対策を進めるべき。 (2)海産物・農産物のモニタリング体制の強化とデータの公表を実施すべき。 (3)女川原発を含め、原発推進の政策を見直すよう国と東北電力に求めるべき。	市長  市長  市長	
	2 農業・漁業の再生産支援策について	(1)農地の瓦れき撤去をスピードを上げて進めるべき。 (2)農家の自主性と助成制度の活用を図るべき。カーネーション、野菜づくり農家の支援策を進めるべき。 (3)除塩作業の取り組みを支援すべき。 (4)漁港と海岸の瓦れき撤去を早期に進めるべき。	市長  市長  市長  市長	
	3 市独自の奨学金制度創設について	(1)公約実現を果たすべき。 (2)震災を受けて必要性が増している今、実現すべき。	市長  市長	